

## News release

2020年12月3日  
PwC あらた有限責任監査法人

### PwC あらた、「データガバナンス診断ツール」の提供を開始 「DX 経営ガバナンス」強化支援サービスの一環として

PwC あらた有限責任監査法人(東京都千代田区、代表執行役:井野 貴章、以下「PwC あらた」)は本日より、「データガバナンス診断ツール」の提供を開始します。本ツールは、9月16日に発表した「DX 経営ガバナンス」強化支援サービスの一環として開発したもので、AI や RPA に投入するデータの質が DX の成功に大きく関わることに着目し、データの質を継続的に担保していく取り組みを行ううえで必要な態勢について、ベストプラクティスなどとのギャップ、強みや弱み、改善点を識別し、現状を診断するものです。

\*「DX 経営ガバナンス」とは、DX 推進とリスクガバナンスを融合させた、PwC あらたが独自に考案した概念です。「DX 経営ガバナンス」強化支援サービスについて、詳しくはこちらのプレスリリースをご確認ください。

<https://www.pwc.com/jp/ja/press-room/dx-governance200916.html>



\*「DMBOK (Guide to the Data Management Body of Knowledge)」は、データマネジメントに必要な 11 種類の知識領域を、全体を統括する「データガバナンス」を中心として他の 10 種類の知識領域で横断して活用しやすいように整理したガイドラインです。

近年、データに基づいた意思決定を行うために、バラバラに管理していたデータを統合し、データ基盤を構築する取り組みを行う企業が増えてきました。データ管理が一元化されると、全社的な情報の流れが整理され、データの定義が共通化されるとともに、管理コストが下がり、セキュリティが強化されます。

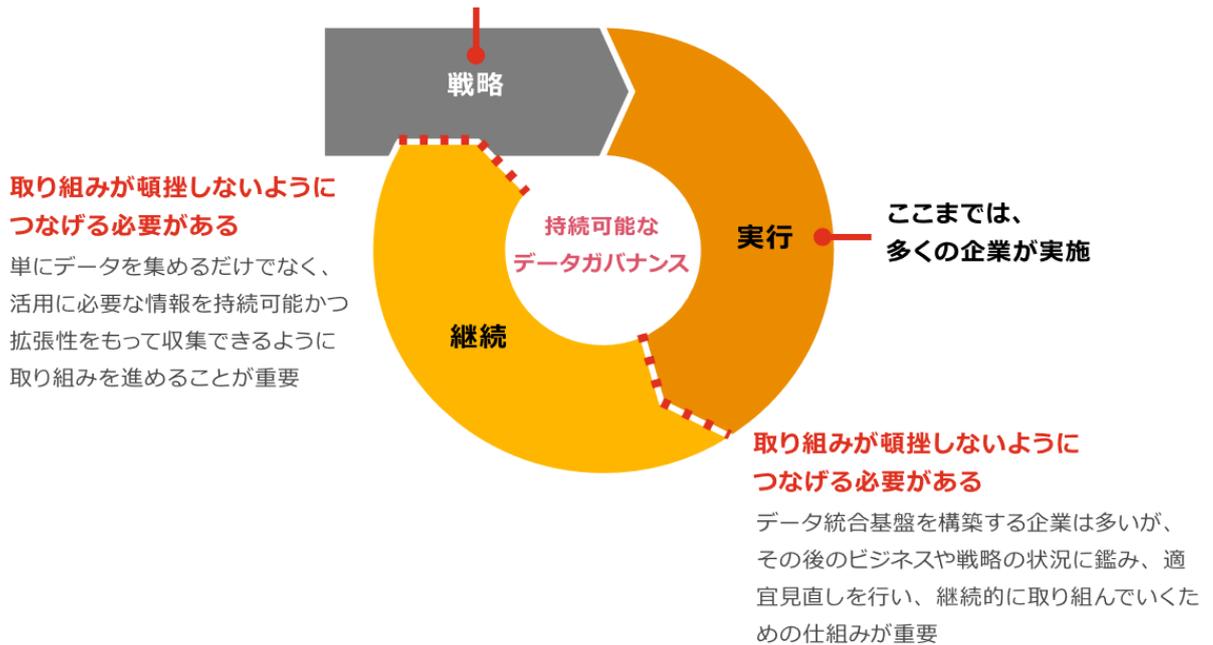
しかし、データ統合や管理一元化の過程で、“データの蓄積レベルが中途半端で戦略と適合していない” “AI や RPA に投入されるデータの質が担保されているか不明である” “データ基盤を作ったが継続する

仕組みがなく陳腐化した”“データに関する明確な管理ガイドラインや指針がなく、データの質に対する証明ができない”などの懸念の声があがっています。

データガバナンス・管理は継続することが難しい取り組みであり、多くの会社が、取り組んだにもかかわらず、継続ができず失敗してしまった経験を持っています。

PwC あらたでは、このような状況から、データを対象とした、持続可能なデータガバナンス・管理が必要であると考え、アシュアランス業務で培ってきたガバナンス、セキュリティ、内部統制・業務監査などの知見、経験を活かし、持続的なデータガバナンス態勢が構築されているかを診断し、また態勢構築のための必要事項を洗い出すツールを開発しました。

データを伝統的な既存ビジネスへの付加価値や価値の復活へ活用するか、新規領域における価値創造へ活用するかを見極め、必要なデータの管理策を定めていくことが重要



PwC あらたでは、本ツールを用いて診断された結果をもとに、企業固有のビジネス戦略や目標を考慮した持続的且つ戦略的なデータガバナンス態勢構築のための取り組みを支援していきます。

以上



#### PwCについて

[www.pwc.com](http://www.pwc.com)

PwCは、社会における信頼を築き、重要な課題を解決することを Purpose (存在意義)としてしています。私たちは、世界 155 カ国に及ぶグローバルネットワークに 284,000 人以上のスタッフを有し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は [www.pwc.com](http://www.pwc.com) をご覧ください。

#### PwC Japanグループについて

[www.pwc.com/jp](http://www.pwc.com/jp)

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 9,000 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

<本件に関するお問い合わせ>

PwCあらた有限責任監査法人 マーケット部 広報担当 Email: [JP\\_PR@pwc.com](mailto:JP_PR@pwc.com)

只友 真理 080-7268-7630(直通)

© 2020 PricewaterhouseCoopers Aarata LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.